

備忘録ないしは切り抜き帳(その260)

[2024年3月11日(月)]

○今朝の毎日新聞社説『東日本大震災13年 つながりを保つ復興こそ』を以下に転載させていただく。「災害関連死を含め22,000人以上が犠牲となった東日本大震災からきょうで13年になる。建物や公共インフラなど、ハード面の整備はほぼ完了した。だが、人々が安心して暮らせる「心の復興」は道半ばだ。同じ被災地でも地域によって復興の度合いやスピードは異なる。仙台など都市部がにぎわいを取り戻す一方、甚大な津波被害を受けた沿岸部では暮らしや産業の再建が思うように進んでいない。地域のつながりをどう保ち、コミュニティを守るかが大きな問題になっている。共同体の再生に取り組み始めたばかりの地域がある。東京電力福島第1原発事故の影響で「帰還困難区域」に指定されていた周辺自治体だ。地域共同体の再生が鍵。国のまとめでは、故郷を離れて今も避難生活を送る被災者は全体で29,000人を超える。このうち26,000人以上が原発事故に伴う避難者である。福島県は帰還が遅れていた原発周辺12市町村について、2021年度から移住者に支援金を交付する事業に取り組む。除染作業が優先的に進められた帰還困難区域の一部は2022年6月以降、避難指示が順次解除され居住可能になった。原発が立地する同県双葉町では同年10月から災害公営住宅の入居が始まった。震災時の人口は7140人だったが、今年3月1日現在、102人ととどまる。他の地域から移り住んだ人が6割を占める。JR双葉駅前の災害公営住宅に住む浜田昌良さん(67)もその一人だ、公明党の元参院議員で、通算5年間にわたり副復興相を務めた。引退後、福島の復興の歩みを自らの目で確かめようと横浜市から移り住んだ。1年半暮らす中で、地元が抱える課題も見えてきた。住民は男性の単身者が多く、20～50代の子育て世代は少ない。町内の学校は再開されておらず、別の町に通学しなければならない。女性の居住者が増えにくい現状について「ドラッグストアや美容院などの施設が少ない」との悩みも聞くという。浜田さんは「移住者向けの住宅が足りない。若い世代を増やすには起業と創業の支援も必要だ」と指摘する。帰還者と移住者のつながりをいかに作り出すか、腐心している。交流の場「まちカフェ」の開催や地域の絆を強める神事の再興などの試みが続けられている。除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設を抱え、県外の搬出先も決まっていない。厳しい状況は変わっていないが、他の地域で暮らす住民の意識に変化の兆しも見え始めている。復興庁が、2月末に公表した意向調査では、「戻りたい」人の割合は、10年前の10%から15%に増えた。「戻らない」は65%から55%に減少した。住民の中には、避難先に生活基盤ができて戻れない人もいる。コミュニティの一体性を維持するためには、そうした人たちとのつながりを保つことも大切だ。高齡・過疎地どう守る 双葉町に先んじて一部地区で避難指示が解除された同県葛尾村では、稲作イベントに村外避難中の住民も招くなどしてつながりを断たないようにしている。伝統舞踊も復活させた。住民が主体となって震災後の共同体の再建に取り組んできた自治体もある。宮城県東松島市は、復興を進める際に地区ごとに住民組織が加わる「まちづくり協議会」を設けた。同県岩沼市は、仮設住宅の入居や造成された宅地への移転を同じ集落の住民がまとまってできるようにした。今年の元日に起きた能登半島地震の被災地でも、今後、共同体の再建が課題となる。大震災で国の復興構想会議の議長を務めた五百旗頭真さん(6日死去)は、2月の毎日新聞の取材で、首長や行政によるトップダウンではなく「住民の合意が得られるよう、話し合いは早く始めた方がいい」と提言していた。近い将来、南海トラフ地震の発生が予想され、高齡化と人口減少が進む過疎地が大地震に襲われ



震災から13年となる日を前に風化防止のため東京汐留で始まったイベント。11日午後7時まで福島への帰還の動きなどを伝える＝プラザ汐留シオサイト店前通路広場で2024年3月7日



福島県双葉町。手前中央はJR双葉駅。奥に東京電力福島第1原発が見える＝2024年2月11日、本社ヘリから



移転先のまちづくりについて意見を出し合う住民ら＝宮城県東松島市で2014年8月

るリスクは小さくない。地域のつながりをどう守っていくのか。行政と市民が共に考える枠組みを整えておくことが求められる。」
☞ ちょうど1年前に東日本大震災の被災地のいくつかを訪ねてきたが、その際の訪問地の中にはJR双葉駅前の災害公営住宅も含まれていた。その時の印象としては居住者はごく限られていたようであったが、状況は1年後の現在も変わらないようである。

<http://sismosocial.web.fc2.com/Tohoku20231.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/Tohoku20232.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/Tohoku20233.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/Tohoku20234.pdf>

○東京新聞の『東日本大震災を「忘れてほしくない」語り部になった「子どもたち」それぞれの13年間』なる記事を以下に転載させていただく。「2011年3月11日の東日本大震災の時に子どもだった若い世代が被災した地域で語り部として「震災」に向き合っている。13年間多感な時期を送る中で、気持ちは行きつ戻りつしてきた。それでも伝え続けるのは揺るぎない思いにたどり着いたから。あの日のことを「忘れてほしくない」

◆「死にたくない」泣き叫んだあの日 「死にたくない」あの日、同級生と泣き叫んだことをはっきりと覚えている。宮城県山元町の海岸から300mに位置する中浜小学校の3年生だった看護師、千尋真璃亜さん(22)は真っ黒い波が海から襲ってくる様子を、2階建ての学校の屋上から目の当たりにした。千尋さんを含む児童59人と教職員と住民ら31人の計90人が屋上に避難。津波は2階の天井まで何度も襲ったが、全員が無事だった。それでも震災後、思い出さないようにしてきた。悲しくなってしまうから。周囲に積極的に語ることはなく、学生時代を過ごした。転機は20歳の時だった。成人式で久しぶりに中浜小を訪れ、懐かしい場所を見てふと思ったという。「このまま3.11を忘れてほしくない」記憶のふたを開けてあの日の経験を整理し、閉じ込めていた思いをつづった。A4判で10枚のリポートにまとめ、元中浜小校長で「やまもと語りべの会」の井上剛さん(66)に見せたのを機に、自身も語り部を始めた。「児童目線でのあの日のことを伝えたい」と言い、こう繰り返す。「忘れてほしくない」



井上剛さん(当時の中浜小校長)と当時のことを話す千尋真璃亜さん

震災遺構となった中浜小を訪れる人を前に語り部をしている途中、言葉に詰まって考えてしまうことがある。当時の動画を見るとつらくなる。「親戚も亡くしたし、遺体安置所にも行った。当時はつらかったけど、そういう経験をしたからこそ周りの人を大切にできるようになったし、命の大切さを実感できた」若い世代の語り部が増えたらいい。でもそれぞれのペースがあるとも思っている。「語り部をすることはつらい記憶と向き合うこと。私もまだまだだけどゆっくりゆっくり日々を重ねてようやく一歩踏み出せるようになった」



◆「何もしなかったから家族が死んだ」自分を責めた 児童と教職員計84人が犠牲となった宮城県石巻市の大川小学校で語り部をするのは団体職員の永沼悠斗さん(29)。「亡くなった一人一人にも未来があった」心がけているのは、あの日より前にここに当たり前の生活があったことを伝えることだ。「どんな生活があったかを知ることで、震災当時どうしてその行動を取ったかにつながる。それが命を守る教訓につながる」大川小

2年だった弟と、帰りを待っていた祖母と曾祖母が津波にのまれて帰らぬ人となった。震災の2日前、地震があった。それがずっと心にとどまっている。「その夜に家族で地震の話をしなかった。次に地震があったときどう命を守るのか、考えるきっかけがあったのに、何もしなかったから家族が死んだ」後悔から自分を責めた。高校卒業後、教員を目指して県外の大学に進学。しかし生きづらさを感じ、4年生で中退し県内の大学に入り直して防災や減災を学んだ。2016年から「大川伝承の会」で語り部を務めるようになった。大切な人を失い、それでも頑張る人が美談として報じられることに「そうじゃない。後悔も生きづらさも、いろんなものを抱えてきた」と違和感を明かす。「それでも自分が生かされた理由を考えて悩みながら、正しく伝えようと思っている」記者との勉強会に携わり伝え方を模索する。「語ることはしんどい。人に共有したくなければする必要はない」語り部を無理強いはいらない。でもやりたいならば、まずは誰にでもいいから見聞きしたことを話してほしい。「インターンやNPO活動のような感じで。一つの社会問題だと思って。自分の言葉で自然に話す人が増えたら、きっと100年後も震災の教訓は忘れ去られない」



大川小遺構で「ここに当たり前の日常があった」と語る永沼さん

☞ 中浜小学校も大川小学校も、筆者にとって忘れることのできない被災地である。大川小学校は避難行動に失敗したことで教育界にも大きな問題を提起しており、一方の中浜小学校の避難行動は結果的には成功であったかも知れないが、校舎屋上を避難場所を選択したこ

との適否については何とも言えないところがあった。語り部の活動はもちろん大変貴重なものであるが、それと同時に、実際の避難行動を学術的に検証することももっとなされるべきではなかったかと思われる。

<http://sismosocial.web.fc2.com/seikouhatamatama.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/yamamosakamoto.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/Ohkawasho.pdf>

[2024年3月12日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『震災遺構の力』を以下に転載させていただく。「13年前のあの日、鈴木洋子さんは小学校の校長だった。両手で机をにぎりしめて揺れに耐えたあとで、児童や教職員と学校裏の山へ。3階建ての校舎は、燃えながら津波に流されてきた家などから延焼し炎に包まれた。宮城県石巻市の旧門脇小学校である。▼黒く焦げた校舎はいま震災遺構になっている。校長室の乾いた泥の上には、流れ着いた赤いランドセルが転がる。4年2組の教室には焼けて骨組みだけになった椅子が並ぶ。窓の向こうに目をやると震災の傷痕はほとんど見あたらず、復興祈念公園の芝生が海まで続く。▼校舎を残すことに、住民の多くは「見るのがつらい」と反対した。その気持ちを受け止めつつ、鈴木さんは説いた。「地震があったら早く逃げる。校舎そのものが未来の子どもへのメッセージなんです」▼広島原爆ドームも初めは保存に反対する声が多かったという。心に深い傷を負った人が過去を見つめられるようになるには長い月日が必要なだろう。門脇小が遺構として公開されたのは震災11年後だった。▼海に見える丘で、慰霊碑の前で、繁華街で、鎮魂のサイレンが響く。多くの祈りがきのう捧げられたらう。鈴木さんは門脇小の正門前で手を合わせた。<津波にて焼けし校舎に立つ我の耳朶には児らのさんざめく声>▼震災の影響で閉校していなければ、今年度は開校150年を迎えたはずだった。毎朝通ってくる子どもたちの姿はない。だが校舎には新たな使命が吹き込まれた。」

☞ 3.11の災害からしばらくして、ご縁があって宮城教育大学のお手伝いで、3年間毎月、仙台に通っていた。その際、津波で被災した多くの小中学校を訪問し、校舎の被害状況とともに避難行動の実態について調べる機会があった。大勢の児童・生徒を預かる学校教職員は地震津波災害についての知識だけでなく、避難訓練を伴った瞬時の判断能力を身に付ける必要がある、と云うのが当時の議論であったように記憶している。

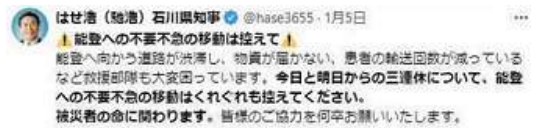
<http://sismosocial.web.fc2.com/After10years1.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/gakkou.pdf>

○東京新聞こちら特報部の『能登の災害ボランティアが足りない 志願者のやる気をくじいた要因の数々』と題する記事を以下に転載させていただく。「阪神・淡路大震災以降、災害続きの日本に定着してきた「災害ボランティア」ところが能登半島地震の直後、石川県などが能登への「不要不急の移動」をしないよう呼びかけたことをきっかけに、現地に向かうボランティアを責める「自粛論」が交流サイト(SNS)で広まり人手不足はなお続く。自粛論はなぜ起きたのか。自主性を押し込め、ボランティアを統制しようとする社会の意識は、支援の思いまでそいでいないか。(署名記事) ◆能登入りのボランティア「ごくわずか」 「能登半島地震で活動するボランティアはごくわずかで、人手がほとんど行き届いていない」 これまで国内外の被災地で活動してきたボランティア団体「神戸国際支縁機構」の岩村義雄代表(75)

がこう漏らす。岩村さんらは1月5日に被災地に支援に向かい、これまで計4度、輪島市や珠洲市で避難所を訪問して炊き出しなどを行った。この30年、各地で災害支援を行ってきた岩村さん。ボランティア入りを阻む自粛ムードに加え「災害を重ねるたびに行政がトップダウンでボランティアを管理する体制が強化されてきた」のが人が少ない要因の一つと感じている。◆阪神大震災1ヵ月で62万人…能登半島は目立って少ない 被災地でのボランティア活動は1995年1月の阪神・淡路大震災を機に注目され、

「ボランティア元年」と呼ばれた。兵庫県の資料によると、震災から1ヵ月で活動したボランティアは延べ約62万人。2011年の東日本大震災では、岩手、宮城、福島県で3月11日から4月末までの2ヵ月足らずで、被災自治体の社会福祉協議会などのボランティアセンターを通じ活動した人は約225,000人だった。だが、今回の能登半島地震で石川県にボランティア登録し現地で活動しているのは、発生から2ヵ月以上が過ぎた今月5日時点で延べ7116人。単純比較はできないが、過去の震災と比べて少なさが目立つ。◆「拡大解釈」「すり替え」で自粛ムード醸成 地震発生当初から被災地入りへの自粛ムードが醸成された。その



能登への不要不急の移動や物資持ち込みを控えるようよびかける石川県や輪島知事のX



阪神・淡路大震災の避難所で熱々のとん汁を配る長野県松本市から来た農協青年会隣所有有志によるボランティア=1995年1月、神戸市長田区で

背景として考えられるのがSNS上の投稿だ。分析したフリージャーナリストの犬飼淳氏は「自粛を呼びかける行政の言葉について、『どこで、誰、なぜ』といった対象の解釈が拡大されたり、すり替えられたりした結果、ボランティアや政治家の被災地入りに、批判的な意見が強まった」と指摘する。具体的にはこうだ。石川県は、当初「能登への不要不急の移動は控えて」と発信していたが、それがSNSでは県や被災地全体と拡大解釈された。公式情報の引用で信頼性が担保された形で拡散し、「『不要不急』の中に必要緊急であるはずのボランティアも含まれることになった」◆被災地の渋滞「個人の車両が原因」と勝手に断定 また被災地入りを問題視する投稿は多くが理由として「渋滞」を挙げたというが、「原因が交通量なのか道路状況の悪化によるものか不明なのに、『個人が支援物資を積んだ車両が原因』と断定する投稿が見られた」という。犬飼氏は行政機関に渋滞原因の裏付けとなるデータを請求したが、いずれも「不存在」を理由に開示されなかった。前出の岩村さんは県に登録せず直接自治体に連絡を取って支援をしてきた。ボランティアが社協などの下部組織となっている現状を危ぶんでいる。「ボランティアは一人一人が自主的、無償でどう動くかだ。行政がコントロールしようとするれば活動は受け身になり、さらに自粛が進む」◆事前登録は3万人超…なのに活動するのは7000人 能登半島地震では発生直後から被災地での活動実績がある専門ボランティア140団体以上が石川県内に入り、炊き出しや災害ゴミの撤去などを行っている。それとは別に一般ボランティアは3月5日現在、



開設された宿泊拠点に到着したボランティア＝石川県穴水町

県に事前登録した人が約30,600人(県内約6100人、県外約24,500人)に上る一方、実際に活動したのは前述の通り7000人余りで4分の1以下。1日当たりでは4日以降、計330人程度にとどまる。◆管理を県が一元化した結果「人が入りやすく」これまで多くの被災地では市区町村の社会福祉協議会が「災害ボランティアセンター」を開設して受け付けてきたが今回は県に窓口を一元化。自治体ごとに必要な人数を開き取り、金沢と能登を県が手配したバスで往復している。この現状に、県の防災会議・震災対策部会長を務める神戸大の室崎益輝名誉教授(防災計画)は、「1日に300人程度では全く足りない。県が管理するような事態となり、自由に行こうとする人が入りやすくなった」と批判する。◆まがレキ撤去…でも「このままでは全く進まない」なぜ登録者数と実働者数に大きな隔たりがあるのか。東京新聞「こちら特報部」に対し、県の担当者は「ボランティアの数は市町の要望に応じている。絞っているわけではない」と説明する。県への窓口の一元化についても、「一元化したほうが市町の負担軽減にもなる」との認識を示す。能登地方は、古くて大きな木造の家屋が多い。地震でその多くが損壊し解体しなくてはならないが、その



津波で流された家屋の解体作業をするボランティア＝石川県能登町

のためにまず不要な家具やがれきを撤去しなくてはならない状況がある。室崎氏は、そのための人手をボランティアに頼るべきだと訴える。「家の中の物を取り出して初めて解体工事ができる。このままでは全く進まないだろう。本来、自治体はできるだけボランティアに来てもらうようにするのが仕事。県は本当に被災者を助けようとしているのか疑問だ」◆「何も分かっていたら被災地に行くべきではない」のか？ さらに、県は一般ボランティアについてなお「個別に被災地に行くことはお控えください」と呼びかけている。その理由は「道路状況が悪く、渋滞が懸念されるため」という。これに対し、NPO法人「日本災害救援ボランティアネットワーク」の副理事長で大阪大の渥美公秀教授(災害社会学)は、県の言い分も理解できなくはないとしつつ、一般ボランティアも交えて積極的に被災地に入るべきだと考える。



ボランティアの行き先などを書く輪島市社会福祉協議会のメンバー＝石川県輪島市で

「いろんな特技がある人が一緒になって復興すればよいのに、その可能性を狭めている。『何も分かっていたら被災地に行くべきではない』というのは違う。行ってニーズがなければ、何もせず帰ってくればよい。被災者が第一であり、押しつけでなければよい」◆「お年寄りの話を聞くだけでもいい」それなのに、SNSをはじめボランティア行きを萎縮させるようなムードが生まれている。渥美氏は阪神大震災から30年近くたち、災害ボランティアも洗練されてきたとし「その裏返しで、秩序が重要視されるようになった」と推測する。福山市立大講師の宮前良平氏(災害心理学)も、「重機が扱えるといったスキルがあれば役に立つ可能性は高い」としつつ「技術や能力がなければ被災地に行くべきではない」という考えに反対という。「何の技能もない人でも、お年寄りの話を聞くだけでもいい。現場にたくさんの人



報道陣に公開された災害ボランティア向けの宿泊拠点＝石川県穴水町で

という考えに反対という。「何の技能もない人でも、お年寄りの話を聞くだけでもいい。現場にたくさんの人

がいるから遠慮せず『こんなことも頼んでいいんだ』というニーズが生まれることもある」とし、災害ボランティアの先行きをこう憂う。「多くの人が勘違いしているが、ボランティアは市民が自発的関心に従ってやるもので許可はいらない。県に登録するのはルートの一つに過ぎない。発想を逆転しないと悪循環が生まれる。市民の力を信じることは大切だ」 ◆**デスクメモ** 東日本大震災の4ヵ月後、津波に襲われた宮城県東松島市でボランティアをした。35℃超の暑さに重く臭うへどろを詰めた土のう運びでへろへろ。たった1日だったのに「明日もまた来てくれますか」と感謝され申し訳なさが募った。たとえ小さな力でも役立つことはきっとある。(恭)

[2024年3月13日(水)]

○今朝の朝日新聞『象徴天皇制 根源から問い直す議論を』を以下に転載させていただく。「日本国と国民統合の象徴とされる天皇の代替わりから間もなく5年。皇族が減り皇位継承問題が再び議論となるなか、近代天皇制を研究してきた政治学者の原武史さんは「象徴」の意味を問い直すよう訴えてきた。メディアでの発言も多いが、当人いわく、その内容はおおかた無難に編集されてしまうという。ならば自粛も禁忌(タブー)もなしで論じてもらおう。(聞き手・石川智也)



皇居前広場付近に立つ政治学者の原武史さん

「平成流」と対照的な令和の天皇像

——この5年間、「象徴」のあり方に変化は見られますか？

「平成期とは対照的な天皇像が定着しつつあります。端的に表現するなら『動かない天皇』とでも言えばよいでしょうか」「今回の能登半島地震で、天皇は今のところ現地入りしておらず、2月23日の誕生日会见まで目立ったメッセージも発しませんでした。もちろん訪問可能かどうか宮内庁が慎重に見極めている段階でしょうし、天皇皇后ともに被災状況の把握に努め、見舞金を送るなどはしています」「ただ、明仁上皇は平成の幕開け間もない1991年、雲仙普賢岳大火砕流の発生1ヵ月後に現地に入り、1995年の阪神淡路大震災でも2週間後に余震の続く被災地に向かっています。東日本大震災では、発災5日後という非常に早いタイミングでビデオメッセージを発し、大地震と津波、更に原発事故で動揺する国民を激励しました。そしてその後7週連続で被災者を見舞いました」「一方で徳仁天皇は、コロナ禍という国難とも言える事態でも国民に対してすぐさま強いメッセージを発することはありませんでした。2020年7月の九州などでの豪雨災害でも、ようやく半年後にリモートで現地を見舞いました。もちろん緊急事態宣言などの制約で『動けない』のが主因とはいえ近代天皇制の歴史で天皇や皇族がこれほど長期間、国民の前に直接姿を見せなかった事態は異例です」「地方視察が中断された第2次大戦中でさえ、昭和天皇は陸海軍の学校の卒業式に出席し、毎春秋に靖国神社も参拝、東京大空襲後は街を視察するなど、活発に動きましたから。とりわけ明仁上皇のスタイルとの違いは明らかです。『平成流』は名実ともに終わった、しかし『令和流』の姿ははまだ見えません—そう言えると思います」

——その「平成流」の象徴のあり方とは、あらためて、どのようなものだったのでしょうか？

「憲法は『象徴』の定義について何ら触れていません。しかし明仁上皇は退位の意向をにじませた2016年の『おことば』で『国民の安寧と幸せを祈ること』と『人々の傍らに立ち、その声に耳を傾け、思いに寄り添うこと』を象徴の務めの2本柱と位置づけ、『全身全霊をもって』臨んできた振り返りました。これはそれぞれ、宮中祭祀と地方訪問を指しています」「特に昭和天皇がほぼ手を付けなかった被災地訪問と、先の大戦にまつわる『慰霊の旅』を重視。北は宗谷岬から西は与那国島まで全国津々浦々を歩き、海外の戦没者慰霊地にも足を運びました。国民体育大会や植樹祭で地方を訪れた際には近隣の福祉施設も訪問し、災害があれば避難所に略装姿で分け入り、ひざをついて同じ目線で一人ひとりにじっくり言葉をかける。昭和までにはあり得なかったスタイルでした」「かつての行幸は、イデオロギー教育を施したうえで多くの人を動員して君が代や万歳の斉唱、分列行進をさせるものでした。天皇はマスとしての臣民や国民しか見ていません。しかし明仁上皇は皇太子時代から60年かけて個々の国民に向き合おうと努め、かつてない数の地方訪問を行いました。その結果、戦前とは違う新たな形態の『国体』が国民の中で内面化され、天皇制はより強固になったのです」

「象徴」のハードルが上がってしまった

「重要なのはこの『平成流』は美智子上皇后と共に築かれたという点です。2人は手を携え、あいまいだった『象徴』のあり方を戦略的に確立した。だからこそ、その務めを全身全霊で果たせなくなれば、摂政の設置や公務縮小で対応するのではなく退位するしかない。そして新天皇に『務めが常に途切れることなく、安定的に続いていくことをひとえに念じ』と同じスタイルを求めた—それが『おことば』のメッセージの核心です」「いわば上皇夫妻は象徴天皇制のハードルを上げてしまった。その水準から言えば、徳仁天皇と雅子

皇后はクリアできていないでしょう。論理的に導き出されるのは、これで象徴天皇制を維持できるのかという疑問です。しかし今のところ『平成流』に慣れ親しんだ国民からも、天皇と皇后への批判や苦言はほとんど出ていない。これは意外でした」

——コロナ禍のみならず、皇后の体調不良という事情をくんでいるのでは？

「私はむしろ天皇の存在感の希薄化に伴う国民の関心の薄れだと考えています。平成期は天皇と皇后の存在感が際立っていましたが、その名残で令和になっても上皇夫妻の動向が相変わらず報道の対象となり、他方で皇嗣となった秋篠宮と『未来の天皇』悠仁親王への注目度も高まりました。相対的に天皇の比重は下がり権威のヒエラルキーが不安定化したのです。その皇室の権威自体も小室眞子さんの結婚騒動によって明らかに低下しました。『私』より『公』を重んじる上皇夫妻と対照的な行動かのように報道されたことも一因です。皇室のイメージがなお『平成流』に規定されているがゆえに、その対比で評価も期待度も下がり、存在感が薄れたと言えます」

「令和流」カギを握るのは雅子皇后

——では「令和流」は、どうあるべきなのでしょう？

「カギを握るのは雅子皇后です。適応障害を踏まえ務めを『全身全霊をもって』果たさねばならないというプレッシャーから自由になることができれば、全国で同様の過重ストレスに苦しむ人たちへの、この上ない激励のメッセージになるでしょう」「また、皇后が苦しんでいるであろう宮中のしきたりには、女性の出血をケガレとして避けるという現代の感覚からは驚くべきものも含まれます。生理中の女性は宮中三殿や伊勢神宮正殿前での拝礼もできないとされる。初代宮内庁長官の田島道治が記した『昭和天皇拝謁記』によると昭和天皇は妻の香淳皇后の生理の周期を把握し、田島と共有していました」「皇后が、女性の心身に多大な負荷がかかるこうした環境にメスを入れ『お壕の内側』での真の男女平等を実現させ、外交官としてのキャリアをいかした親善活動ができれば、世界から遅れた女性の社会進出を促す『象徴』になります。美智子上皇后のような、男性の一步後ろを歩く良妻賢母のロールモデルを変えられるのです」

——むしろ「平成流」を乗り越えるべきだということですか？

「代替わりとは、生身の人間が交代するという事です。先代のまねをしたところで、受け手の捉え方は変わります。明治、大正、昭和の天皇も大正のように失敗した例もありますが、前代のスタイルを事実上否定し新たな流儀を築こうとしました。明仁上皇も、良くも悪くもカリスマ性を備え戦争責任の問題を帯び続けた昭和天皇のイメージを払拭するため、保守派から『何もひざまずく必要はない。被災者と同じ目線である必要もない』と批判されながら『平成流』を貫きました」「ただこの『天皇と国民が向き合う』状況を作り上げるには膨大な警備コストがかかっています。『親しみやすい天皇』を担保するために、その裏では『神』とされた時代と変わらない交通規制や厳戒態勢が敷かれていたのです。そもそも、行幸や宮中祭祀の多くも、明治以降に新たに考案されたり大々的に復活したりしたもの。つまり『創られた伝統』です。歴史学が専門の徳仁天皇がそれを知らないはずはない。見直すべきものは変えたり廃止したりすればよいのです」「大正天皇は、神格化が進み過ぎた明治天皇とは対照的に、軍事演習の合間に旧友の家を突然訪問したり、そば屋に立ち寄りたりと、スケジュールを平気で無視する軽妙な人物でした。皇后と葉山や日光の御用邸に1ヵ月も2ヵ月も滞在し、ヨットや乗馬を楽しむ生活を続けました。こうした、現代の北歐の王室のような『人間らしい』『軽い』君主のスタイルも、天皇制にはあり得たのです」「上皇は『おことば』で『日々新たになる日本と世界の中であって、日本の皇室がいかに伝統を現代に生かし、いきいきとして社会に内在し人々の期待にこたえていくか』を考えてきたと述べました。つまり国民の理解や支持を失えば存続も難しいという危機感があった。一方この5年間、天皇と皇后から新たな象徴像を打ち出そうという意思は感じられませんでした。だから皇位継承の議論も盛り上がりません」

「万世一系」に固執すればするほど……

——皇位継承問題は各党が検討を進めていますが、政府の有識者会議が2021年に皇族確保策として示した(1)女性皇族が結婚後も皇室にとどまる、(2)旧宮家の男系男子が養子縁組で皇族復帰する—の2案より踏み込んだ議論にはなっていません。

「小泉内閣時代の2005年、女性と女系の天皇を認めるべきだとの有識者会議の提言があったにもかかわらず保守派は男系維持に固執しています。彼らからすれば女系容認は『万世一系』が崩壊することであり、それはもはや皇室ではない。江戸末期の仁孝から大正までの4代も成人した男子が1人しかいない綱渡りだったので、今後も何とかかなると思いたい。だから議論を先延ばししたいというのが本音でしょう。でも現状で、次世代の皇位継承者は悠仁親王だけ。『綱』が切れる可能性は十分あります」

——有識者会議の報告書によれば、歴代天皇の半数近くが、正妻から生まれていない非嫡出子です。

「側室制度がなくなった現在、男系で皇位をつなぐことは極めて困難です。だから男系維持派は、戦後に皇籍離脱した官家の男子を皇族復帰させたいのです。しかしこの11官家は、すべて南北朝時代に創設された伏見官家がルーツ。600年以上前に分かれ、何十親等も離れた血筋でよいのなら、源氏の子孫でもよいということになる。側室制度復活と同様、国民の理解を得られるとは思えません」「『万世一系』は明治の元勲岩倉具視が国学や水戸学を参照しつつ作り出したイデオロギーです。これは敗戦で大日本帝国憲法が改正された時点で消滅したはずでしたが、終身在位と男系男子による継承という旧皇室典範の骨格はそのまま現典範に引き継がれてしまった。だからいつまでも固執する人がいるわけですが、明治時代のイデオロギーを墨守しようとするほど皇位継承の危機を招きます。この状況で、悠仁親王とすすんで結婚しようという人が現れるでしょうか」

——女系容認は必至ということでしょうか。欧州では男女問わず長子優先の王室が大半です。

「いいえ。仮に女性、女系を認めても、血統による世襲である以上、女性天皇や女性皇族は必ず誰かと結婚し子を産むことを求められる。つまり、未婚を貫くことも、もっと言えばLGBTQであることも否定される。多様性を肯定する世界の流れに明らかに反しています」

多様化する「国民」の統合、「血」で担えるのか

——では、どう皇室の存続を図ってゆけばよいのでしょうか？

「どう存続させるかではなく、そこまでして象徴天皇制を維持する必要があるのか、もはや存廢に踏み込んで議論すべき段階です。上皇は『おことば』の中で『国民』という語を11回使いました。ここでいう国民とは誰を指すのでしょうか。移民や在日コリアンなど外国をルーツにする人は含まれているのでしょうか」

「万世一系イデオロギーと血の純粋性をよりどころにした制度は、多様化する社会の統合や包摂を担うメカニズムにはなり得ず、逆に排除の論理になりかねません。『和をもって貴しとなす』日本的共同性の『象徴』だった天皇は、どんどん時代から遊離している。もっぱら『日本人』との紐帯のみを強めてきた『平成流』は、そういう意味でも乗り越えられなければならないのです」

——天皇制廃止をタブーにせず論じるべきだと？

「むしろ右派が逆説的に存廢の話をしているのに、左派リベラルは存続が前提の議論ばかりしています。平成流を過度に理想化し、上皇を戦後民主主義の擁護者かのように仰いでいるのも主に左派です。安倍晋三元首相的な改憲派に対する防波堤的機能を天皇や上皇に期待する声すらあります。しかし、民主主義を機能させるという本来政治や国民が果たすべき役割を、天皇や上皇に求めるのは極めて危うい。その時々政治の否定勢力が天皇とつながろうとするのは、昭和維新をもくろみ2.26事件を起こした青年将校が抱いた理想に近い。『リベラル』が天皇や上皇にそうした期待を抱くのは筋違いも甚だしい」

——天皇制は憲法14条が定める「法の下での平等」原則の例外で「身分制の飛び地」とも評されます。一方で国民国家を成立させ、民主制を補完する機能をも担ってきたとして、積極的に評価する識者もいます。

「それは近代天皇制の歴史を単線的に捉えた、不正確な認識だと思います。天皇という称号や諡号は江戸後期の光格天皇で復活するまで長らく使われておらず、その存在は一般の人々にはほとんど忘れられていました。明治初期にはまだ出雲国造や東西本願寺の法主など、他にも巨大な聖的権威が存在していました」「岩倉具視が持ち出した万世一系という『血のフィクション』にしても、南朝と北朝のどちらを正統とするかというやっかいな問題を抱えており、歴代の天皇が確定したのは大正末期です。それまでイデオロギーに見合う実体は未完成だったわけです。幕末に倒幕の旗印になったのは事実ですが、明治維新の過程で一気に天皇が国民統合の核になり、近代国家が形成された——そんな単純な話ではありません」

——天皇を「空虚な中心」や「蜂の巣の女王蜂」に例える構造主義・記号論的な分析がかつてありました。

「幕末までは権力や固有の武力をほぼ持たない時代が続き、戦後もGHQが占領統治の安定のために天皇を利用したことなどから、まるでゼロ記号のように何者にもなり得て、全体をうまく機能させてきたという論ですね。これも閉じた不変のシステムが存在することを前提にしており、天皇を歴史的、実証的に捉えていない説明だと思います」「そもそも、日本は戦前から『蜂の巣』のような同質的な単一民族国家ではなく、植民地出身者やアイヌなど多様なルールを持つ人たちの社会でした。言葉を交わさなくても互いに『日本人』と了解し合い、沿道で天皇を仰ぎ見て涙を流すような人々だけの国ではなかったのです」

タブーなき議論の場、メディアは提供できているか

「後に『天皇制国家』と呼ばれるものは、国家神道の整備と大規模な行幸、学校教育によって、紆余曲折を経ながら形成されたものです。私は特にメディアが果たした機能が大きいと考えています。平成期にテレビが天皇皇后の姿を繰り返し報道し、国民に寄り添うイメージを強く刻印したように、時代ごとに新聞や活動写真、ラジオが皇室の権威を高める役割を一貫して担ってきたのです」

——世論調査では7割以上が象徴天皇制を支持しています。これもメディアの報道が形成した面が大きいということですか？

「天皇の地位は主権者である国民の総意に基づくと憲法に明記されているとおり、そのあり方は私たちが論じて決めていくものです。にもかかわらず、メディアはそのための自由な言論の場になっていない。第一、あの特別な敬称や敬語は何ですか。1947年に報道各社が宮内府(当時)と普通のことばの範囲内で最上の言葉を使うと取り決めたものを80年近く続けている」「それでも1959年の皇太子成婚の頃はテレビのアナウンサーが『明仁さん』と言ったり、昭和天皇の会見で記者が戦争責任や原爆投下について単刀直入な質問をして生の言葉を引き出したりしていました。だからむしろ状況は悪化している。朝日新聞は1990年に『独自の皇室用語法を模索していきたい』との方針を示していたはずですが、どうなったのでしょうか？」

——「菊タブー」をメディアが再生産している？

「上皇夫妻が積極的に行った地方訪問も、憲法が何ら規定しない公的行為のあり方として適切だったのか。退位につながった『おことば』も、第2の人間宣言のように称賛されましたが、国政に権能を有しない天皇が政府や国会を通さず11分間も国民に直接語りかけ、政治が動き立法がなされるというのは、権威どころか、あからさまな権力の発露です。天皇自ら象徴のあり方を規定したことも、憲法の矩を超えていると私は考えています。しかし、それを問う声は主要メディアにはほとんど登場しない」「メディアが肯定的にしか報じなかった平成時代の『慰霊の旅』も、2人が訪れたのは、沖縄や硫黄島、サイパンなど、戦争末期に日本軍が敗退した激戦地ばかりです。盧溝橋や南京、真珠湾、コタバルなど、日本が軍事行動を起こした地、つまり『加害』を印象づける場所には赴いていません。私は、日本の戦争の全体像が隠されているとすら思っています」「新聞もテレビも、皇位継承や政教分離の問題を扱うことはあっても、根源的な問題には踏み込まない。これでは、天皇のあり方を決めるべき国民の中に冷静な議論は育たず、タブーはいつまでも残ったままです。ジャーナリズムは本来の責任を果たすべきです」(聞き手・石川智也)

原 武史 (はら・たけし) 1962年生まれ。専門は日本政治思想史。放送大教授、明治学院大名誉教授。「昭和天皇」「皇后考」「大正天皇」「戦後政治と温泉」など著書多数

☞ 上記の原武史氏の論評には首肯するところがたいへん多いので、備忘録として転載させていただいた。

2024年3月13日 文責：瀬尾和大